

意見案第1号

台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書

台湾と日本は深い信頼と友情で結ばれており、これまで我が国が大規模自然災害など甚大な被害に見舞われるたび、台湾から多くの支援が届けられてきた。このたびの新型コロナウイルス感染症に対しても、台湾から多くの支援物資が寄せられ、世界的な感染拡大という事態の中であって、両国の絆は一層強いものとなっている。

また、経済分野では、令和2年の日台双方の貿易総額は7兆6000億円に達し、我が国にとって世界第4位の輸出入先となっており、本年2月には、台湾において平成23年以降導入されていた輸入規制が緩和されるなど、日本産の農林水産物・食品のさらなる輸出拡大が期待されるほか、多くの日本企業が台湾に進出しており、日本と台湾との技術連携が図られるなど重要な貿易パートナーとなっている。

本道との関係においては、観光では令和元年は約50万人の方が台湾から北海道を訪れており、また、貿易ではナガイモやホタテガイ等の道産農水産物や紙、鋼材等が道内から輸出され、令和2年の輸出額は約119億円に上り、国・地域別では7位となっている。こうした観光・貿易での交流のほか、スポーツ、青少年交流など、様々な交流が行われており、本道の発展においても恩恵は大きいものとなっている。

このような関係にある台湾がCPTPPに加盟することは、我が国の経済はもとより、アジア太平洋地域の経済貿易に活力を注ぎ、地域の経済に好循環を生み出すものである。

去る9月22日に正式に加入申請をした台湾は、CPTPPの加入交渉において日本の継続的な参加支持に期待しており、現在の枠組みにおいて日本は重要かつ影響力を持ったメンバーであることから、その支持は大きな意義を持つこととなる。

よって、国においては、早急に台湾のCPTPP参加を積極的に支援するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
外務大臣		
財務大臣		
農林水産大臣		
経済産業大臣		
内閣官房長官		
経済再生担当大臣		

北海道議会議長 小 畑 保 則